



2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 瀧澤 康友 TEL 03 (3452) 1221
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績（2026年7月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年6月期第1四半期	569	△3.3	△129	—	△130	—	△86	—
2026年6月期第1四半期	588	8.9	24	—	13	—	7	—

（注）包括利益 2027年6月期第1四半期 △86百万円（－％） 2026年6月期第1四半期 7百万円（－％）
△86

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	△15.44	—
2026年6月期第1四半期	1.32	1.32

（注）2027年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年6月期第1四半期	2,419	1,545	61.2
2026年6月期	2,718	1,687	59.8

（参考）自己資本 2027年6月期第1四半期 1,480百万円 2026年6月期 1,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	26.50	—	27.00	53.50
2027年6月期	—				
2027年6月期（予想）		26.50	—	27.00	53.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,000	8.5	100	295.3	90	—	50	8.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年6月期1Q	5,596,775株	2026年6月期	5,596,775株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	177株	2026年6月期	177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年6月期1Q	5,596,598株	2026年6月期1Q	5,584,654株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報の注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや物価上昇等の影響に加え、米国の政策動向等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、生成AI等の技術革新・普及を背景に、データやAIを活用した業務高度化・生産性向上への取り組みが進展しております。このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、「すべての人がデータという武器を用いて論理的に考え、合理的に判断する社会」の実現を目指しています。当社グループは、業界リーディングカンパニーに対し、データに基づく判断・意思決定（Data-Informed Decision-Making）支援を行っています。データインフォームドにおいては、人間が思考する際に、一般的なデータ分析のアウトプットに加え、生成AI等から得られた情報群を「考えるための材料」として適切に提供することにより、人間の思考が拡張されていくことが理想の姿です。

当社グループは、創業以来、長年にわたって培ってきたデータ分析にまつわるノウハウやアセット群を活用すると共に、生成AI等の新たな情報処理技術を取り入れ、クライアント企業の「データ“も”用いた判断」を核とした業務変革を推進し、事業成長・業績改善および競争力強化を実現します。その上で、当社グループは主たる事業領域を「顧客理解に基づく判断のDI化」と定め（なお、顧客とは、クライアント企業にとっての顧客（エンドユーザー、会員等）を指します）、「顧客理解No.1カンパニーを目指す」をビジョンに掲げています。「顧客理解」といえば、ギックス」と想起してもらえるような存在を目指しており、ビジョン達成に向け、エンドユーザーの心理・価値観を行動データ分析によって理解し、それに基づいた最適な提案および実行支援を行うことでクライアント企業の事業成長支援を行います。また、提供するサービスの特徴から大きく「Business Innovation」と「System Innovation」に分類しており、この2つの領域を単独もしくは組み合わせ提供してまいります。

加えて、生成AIをはじめとするAI技術が急速に進化する中で、当社グループは「データインフォームド」の考え方をAI時代に合わせて具体化し、「クライアントを、AI-Informedに。」を取り組みのテーマにしています。AIから得られる情報や示唆、仮説を、人間が考えるための材料として活用し、人間自身の知識や経験、価値観と組み合わせることで、これまで以上に速く、質の高い意思決定を行える状態を、クライアント企業の中につくることを目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、本年8月に、Databricks社のConsulting & SIパートナー認定を取得し、Databricksのプラットフォームを活用したデータ基盤の構築・高度化や、データ・AIの業務実装に関する支援体制を強化しました。また、LINEヤフー株式会社が発足した中小企業の事業成長と地域経済の活性化を目指す組織体「カスタマーグロースコンソーシアム」にTechnology Partnerとして参画し、当社の“データ・AI×ゲーミフィケーション”によるプラットフォーム「マイグル（Mygru）」などのLINEミニアプリ提供や運用支援を通じて、中小企業のデータを活用した顧客理解深化やデジタルマーケティングの基盤づくりを支援する取り組みを開始しました。

さらに、2026年6月に締結した株式会社富山エアポートとの包括連携協定に基づき、地方におけるデータ・AI人材の雇用創出や、空港データを活用した運営高度化、新たな産業・サービス創出を推進する拠点として、富山高山すし空港内に富山オフィスを開設しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は569,145千円（前年同期比3.3%減）、当連結会計年度より目標として定めているコア営業損失（当社グループの事業活動により生み出される利益であり、営業利益にのれん償却費とM&A関連費用を加えたもの）は112,590千円（前年同期は27,122千円の利益）となりました。また、営業損失は129,492千円（前年同期は24,161千円の利益）、経常損失は130,727千円（前年同期は13,042千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86,397千円（前年同期は7,385千円の利益）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「Data-Informed事業」及び「その他」の2つとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「Data-Informed事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,762,175千円となり、前連結会計年度末に比べ352,852千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が272,980千円、売掛金及び契約資産が99,361千円減少したこと等によるものであります。固定資産は657,386千円となり、前連結会計年度末に比べ53,707千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が50,766千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,419,562千円となり、前連結会計年度末に比べ299,145千円減少いたしました。
(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は446,011千円となり、前連結会計年度末に比べ128,529千円減少いたしました。これは主にその他流動負債が106,036千円減少したこと等によるものであります。固定負債は427,632千円となり、前連結会計年度末に比べ28,979千円減少いたしました。これは主に長期借入金が26,796千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、873,644千円となり、前連結会計年度末に比べ157,508千円減少いたしました。
(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,545,918千円となり、前連結会計年度末に比べ141,636千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失86,397千円を計上したこと、及び剰余金の配当58,282千円を実施したことによるもの等であります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は59.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年6月期の通期業績見通しにつきましては、2026年8月14日に公表した2027年6月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、2027年6月期につきましては、2025年10月に子会社となった株式会社メイズの業績の通年寄与や、当社のオーガニックな成長を目指しております。また、以下目標には、現時点で確定していないM&Aによる効果は含んでおりません。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3,000	8.5	133	43.7	100	295.3	90	—	50	—

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、2024年4月に発表しました配当方針に基づき、2026年6月期と同額の、中間26.5円、期末27.0円の年間53.5円の配当を予定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,795	1,214,814
売掛金及び契約資産	585,310	485,948
その他	41,921	61,411
流動資産合計	2,115,027	1,762,175
固定資産		
有形固定資産	72,703	84,481
無形固定資産		
のれん	276,462	268,990
その他	50,068	48,704
無形固定資産合計	326,531	317,695
投資その他の資産	204,444	255,210
固定資産合計	603,679	657,386
資産合計	2,718,707	2,419,562
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	106,871	106,871
未払法人税等	51,368	12,975
賞与引当金	13,500	29,400
その他	402,801	296,765
流動負債合計	574,540	446,011
固定負債		
長期借入金	336,145	309,349
資産除去債務	47,829	50,024
役員退職慰労引当金	9,086	9,486
退職給付に係る負債	46,886	48,099
その他	16,665	10,673
固定負債合計	456,612	427,632
負債合計	1,031,153	873,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,867	292,867
資本剰余金	1,165,193	1,165,193
利益剰余金	168,497	22,640
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,626,265	1,480,408
新株予約権	61,288	65,509
純資産合計	1,687,554	1,545,918
負債純資産合計	2,718,707	2,419,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
売上高	588,567	569,145
売上原価	373,063	463,479
売上総利益	215,504	105,665
販売費及び一般管理費	191,342	235,157
営業利益又は営業損失(△)	24,161	△129,492
営業外収益		
受取利息	1,179	2,030
受取配当金	—	0
雑収入	124	80
営業外収益合計	1,304	2,110
営業外費用		
支払利息	32	3,111
支払手数料	10,200	—
新株予約権発行費	1,850	—
固定資産除却損	0	—
雑損失	340	235
営業外費用合計	12,422	3,346
経常利益又は経常損失(△)	13,042	△130,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,042	△130,727
法人税、住民税及び事業税	14,819	10,708
法人税等調整額	△9,161	△55,038
法人税等合計	5,657	△44,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,385	△86,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,385	△86,397

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年7月1日 至 2026年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,385	△86,397
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	7,385	△86,397
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,385	△86,397
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年7月1日 至 2026年9月30日）

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間より「Data-Informed事業」及び「その他」の2つに区分しておりました。「その他」の区分には、介護事業及び旅行事業が含まれておりましたが、2026年1月1日付で介護事業を売却、2026年6月末に旅行事業を廃止したことから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	3,233千円	4,765千円
のれんの償却額	—	7,471

(追加情報の注記)

(財務制限条項)

当社は、2025年9月30日付で、株式会社みずほ銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2026年6月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書の経常損益の額が、2025年6月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続で損失とならないようにすること。

当該契約に基づく借入金残高は408,000千円であります。